

NPO・社団法人等の記載例

様式 1

令和 年 月 日

実際に提出する日、投函する日を記入してください。

公益社団法人沖縄県地域振興協会会長 殿

- ・正式な団体名
 - ・申請する団体の代表者氏名
 - ・正確な所在地
- 省略することなく記入してください。

団 体 名 NPO法人〇〇〇〇

申請者（代表者） 沖縄 太郎 (印)

所 在 地 〒900-0000

〇〇市 字〇〇123-45

必ず連絡の取れる番号を記入してください。電話番号は必須です。団体の代表者と事業担当者が異なる場合は、担当者の番号も記入してください。

電 話：代表 098-123-4567 / 担当 060-1234-5678

F A X：098-987-6543

メールアドレス：abcde_fghi.j.com

令和〇〇年度地域活性化助成事業助成申請書

令和〇〇年度地域活性化助成事業による助成を下記のとおり申請致します。

記

1. 実施事業内容

別添「令和〇〇年度地域活性化助成事業実施計画書」（様式1-2）のとおり

2. 助成申請額

総事業費の90%までの助成で、限度額は45万円。
千円未満は切り捨てて、自己資金額に加算してください。

271,000円

3. 伴走支援を希望 (する・しない) ※どちらかに○をつけてください。
※伴走支援にあたり、申請団体の費用負担はありません。

4. 添付書類

- (1) 令和〇〇年度地域活性化助成事業実施計画書〔様式1-2〕
- (2) 事業費内訳書〔様式1-3〕
- (3) 推薦書〔様式1-3〕
- (4) 団体の資料〔概要の記載されたパンフレット等〕

NPO・社団法人等の記載例

様式1-2

令和〇〇年度地域活性化助成事業実施計画書

団体名 NPO法人〇〇〇〇

実施事業名	例) 〇〇市地域特産品〇〇の魅力について (講演会)
目的	地域発祥の特産品〇〇を健康増進する食材として新たな価値を共有するために、市民向けの無料講演会を開催し、市民に地域の「食」で地域の魅力を伝えることを目的とする。 <small>開始は事業着手日、完了はワークショップ等が終わった日を記入。未定の場合はおおよそで結構です。</small>
実施時期 (期間)	令和〇〇年 10 月〇日開始～令和〇〇年 11 月〇日完了 <small>場所が未定の場合はわかる範囲で記入をお願いします。例) 〇〇公民館予定</small>
実施場所	〇〇ホール〇階大会議室
事業費	302,000円 (様式1-3の事業費合計の金額を記入してください。)
事業の具体的内容	<small>「誰に対して何をどのように」実施するかを、具体的に記入してください。また、事業目的と強い結びつきのある内容にしてください。</small> 講演会の内容 1. 〇〇の機能性研究について (〇〇大学講師) 〇〇大学で研究している〇〇を用いた機能性成分の仕組みやヒト試験研究等の成果について講演する。 2. 〇〇の栄養成分について 〇〇に含まれる栄養成分の含有量や、栄養成分と人の関係性について栄養学的に講演する。 3. 〇〇を使った家庭料理について 〇〇を身近な家庭料理に取り入れ、日常生活について有効活用するために開発したレシピの紹介や、開発を通して気づいたことなどを講演する。また、今まで開発したレシピを広く活用してもらうため小冊子を作成し、受講者へ配布する。

NPO・社団法人等の記載例

<p>事業を実施することにより、「誰に対して、どのような効果が期待できるか」「他の団体の模範となるような特色は何か」等を具体的に記入してください。</p>	
<p>期待される地域や社会への具体的な効果・成果</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 認知度の低い〇〇という食材を、本講演会で改めて地元の素材に対する知識を深めることで、地元への愛着を深める。 2. 地場の素材を活かす食育（地産地消）は、生産者や地域を知る気運を高め、地域作りへの参画意識が芽生え、地域活性化に繋がる。 3. 住民主体の活動は「地域らしさ」を醸成し、イメージの確立と認知度アップが図られ住民の誇りに繋がる。
<p>次年度以降の取り組み（事業の最終目標など）</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域住民が地域特産品〇〇の個性を認識し、その価値を体感する場の企画実績を積み重ねる。（受講者を対象にアンケートを実施予定） 2. 地域の潜在力を引き出すためのワークショップを開催。 【最終目標】 多岐な活動展開を図るために賛同者を募り、各地域と連携できる担い手を育成し、住民の意思が地域づくりの力になる仕組みを作る。
<p>伴走支援の希望内容（希望する場合のみ）</p>	<p>講演会を活用し、【最終目標】に繋がる地域住民とのネットワークの構築をすすめていきたく、助言をいただきたい。</p>

NPO・社団法人等の記載例

様式1-3

事業費内訳書

事業費合計の90%、限度額450,000円まで。
千円未満は切り捨てて、自己資金に計上してください。

収入項目	金額(円)	備考
助成金	271,000	(公社) 沖縄県地域振興協会 地域活性化助成事業助成金
自己資金	31,000	自己負担24,000円
事業費合計	302,000	

必要に応じて行を追加してください。事業内容に直接関係のある経費について、具体的に記入してください。

支出項目	金額(円)	備考
旅費	12,000	交通費@4,000円×3名 ※NPO法人規則による
謝金	90,000	講師謝金 3名分 @10,000円×3人 アルバイト賃金 @1,000円×15時間×4人 =60,000円 ※単価は団体規則による ※準備期間含む
使用料及び賃借料	60,000	施設賃借料 30,000円 備品使用料 20,000円 空調料 10,000円
需用費	110,000	印刷製本費 チラシ @〇円×〇枚=20,000円 ポスター @〇円×〇枚=30,000円 消耗品費 60,000円
役務費	30,000	団体保険料 @〇円×〇名×〇日=20,000円 切手代(案内通知) @〇円×〇通=10,000円
その他		
合計	302,000	

この合計と収入項目の事業費合計は必ず一致します。